

NEWプロジェクトスタート！

法律人材育成強化プロジェクト・フェーズ2

色とりどりの事例問題集、手続チャート、そして、ハンドブッカーこれらは、2010年7月から4年間にわたる法律人材育成強化プロジェクト(フェーズ1)の中で作成されたモデル教材です。これまでラオスでは、法律に関する教材が満足にない環境下で、法学教育を担う人々が十分に実務を意識せず、また、法律実務を担う人たちもあまり法学理論に配慮しない傾向がありました。こうした状況の改善を図るため、フェーズ1では、司法省職員、裁判官、検察官、大学教授などが一緒に作業する場を設け、民法や民事訴訟法、刑事訴訟法の調査・研究及び教材の作成と普及や、2015年の国民議会における審議を目指す民法典の起草に取り組んだりしてきました。



フェーズ2では、フェーズ1で育成した(教)職員や組織の基礎的な能力を土台として、法令の起草や運用・執行、法学教育や法曹養成、さらに、法令の普及や理解促進の改善に取り組む能力の向上を目指します。具体的な活動としては、引き続き①民法典の起草に取り組むほか、②その参考資料の作成、③民事・経済関連法分野や刑事関連法分野から対象法令を選び、調査・研究を行った上、その参考資料作り、④対象法令の運用・執行実務の改善、法学教育や法曹養成の改善、⑤参考資料等を使った政府機関職員・一般市民への法令に関する知識の普及や理解の促進など広範囲に及びます。

フェーズ2では、4年後の成果を具体的に思い描きつつ、フェーズ1にも増して多くの、そして、広範囲に及ぶラオスの皆さんを巻き込みながら活動を進めます。それがラオスにおける法の支配を更に前進させる一助となるよう願っています。

ラオス“初”SATREPS案件

マラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト

2014年5月、ラオスにおける初めての「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」案件として、以下3つの感染症を対象にするプロジェクトが開始しました。

- ①**マラリア**: 殺虫剤処理済蚊帳の配布や教育活動、抗マラリア薬の普及等の結果、罹患率は大幅に減少しましたが、未だにASEAN諸国内では4番目に高い罹患率です。特に南部の山間部や森林地帯を中心に約300万人が依然マラリア感染の危険にあるとされています。また、国境を接するタイやカンボジアで薬剤(アルテミシニン)耐性を持ったマラリアが確認されたことから、ラオスにおいても耐性マラリアの存在が懸念されています。
- ②**メコン住血吸虫症**: メコン川に生息する淡水産巻貝が寄生虫の中間宿主となる感染症で、国内で約6万5千人が感染の危機にあるとされています。
- ③**タイ肝吸虫症**: 寄生虫を持った淡水魚を生で食することにより感染し、既に全国で約170万人の感染が推定され、約250万人に感染の危険性があるとされています。

プロジェクトでは、国立国際医療研究センター(NCGM)を代表機関とする日本側チームが、国立パスツール研究所(IPL)やマラリア・寄生虫・昆虫学センター(CMPE)などラオス保健省の機関等との共同研究を通じて、遺伝子解析に基づく診断方法を開発します。これにより、これまでよりも短時間で大量かつ正確な診断ができるようになり、患者の早期発見及び治療が可能となると共に、詳細な流行状況を把握し、より効果的な監視及び予防のための対策を取ることができるようになることが、期待されます。

>>>News Update



JETRO新事務所OPEN!

ASEAN10か所目となる、JETRO(日本貿易機構)のラオス事務所が開設されました。

2014年4月のJETRO オープニングセレモニー開催後、事務所開設準備が進められ、Vieng Vang Tower内に正式オープンとなりました。

ASEANにおける投資環境の急激な変化により、日本企業も様々な対応が必要となっているなか、JETROビエンチャン事務所では、日系企業の海外展開活動の支援を実施されています。

ラオスのみならず、ASEANと日本の産業界を結ぶ重要拠点として、ますます経済・人的交流を加速させるべく、日々精力的に活動されています。

フレンドシップメダル授与

ラオス国立大学ITサービス産業人材育成プロジェクト(2008年12月1日から2013年11月30日)のチーフアドバイザーを務められた井出博之氏と、JICAラオス事務所に対し、ラオス政府からプロジェクト活動の実績と貢献を評価してフレンドシップメダルが授与されました。プロジェクト開始から終了までの5年間、チーフアドバイザーを務めた井出氏は、工学部ITマスターコースや、ラオス発のインキュベーター(LIBIC:Lao IT Business Incubation Center)の設立を指導し、業界団体によるIT Service Market Surveyを主導するなど、IT人材輩出に貢献しました。同大学のITマスターコースは企業在職者からの応募が増え、実践的なスキルを身に付ける事ができると産業界から高い評価を得ています。



協力隊 アサーン副首相を表敬訪問

7月7日、青年海外協力隊員36名がラオス国首相府を表敬訪問し、アサーン副首相に対し活動報告を行いました。

隊員による首相府表敬訪問はブンニャン現国家副主席が首相在任中の2002年に開始され、以来毎年恒例行事として



今回で13回目を数えます。岸野大使、武井所長のあいさつに続き、隊員を代表して熊谷郁隊員(24年度2次隊、観光)が隊員派遣の概要と活動報告、副首相への謝辞を述べました。これを受けアサーン副首相からは日頃の協力隊員の活動に感謝の意を表するとともに、ラオス国と日本国の友好がさらに深まることを期待する旨、コメントされました。

ラオスへの隊員派遣は1965年の初代隊員派遣から来年で50周年を迎え、これまで延べ690名が活動しラオスの発展に貢献しています。



スタディツアー報告



教師海外研修

8月3日～12日の日程で、愛知県、静岡県の小、中、高、特別支援学校の教員9名がラオスを訪問しました。今回の研修



では「持続可能な発展」をテーマに掲げ、各地のJICA事業やNGO活動、教育現場を視察しました。参加した教師の中からは、「JICAやNGOが行っている支援活動は、日本の良いところを押し付けるのではなく、ラオスという国、そしてそこに暮らす人々が持つ良いところを引き出すような工夫をされており、その柔軟性に心を打たれた」という声や、「一見国際協力とは無縁と思える職業や技術でも、それが途上国の人々の役に立ったりする。日本の生徒たちには、自分の出来ることや得意な分野で人々の役に立つことが出来るんだということを伝えたい」という感想が得られました。ラオスで学んだことが、今後それぞれの学校の授業の中で活かされることを期待します。

おきなわ国際協力人材育成事業

7月27日～8月6日の間、沖縄県で選抜された高校生13名が、「おきなわ国際協力人材育成事業」の一環でラオスを訪れました。同事業は国際協力と貢献活動を担う次世代の人材を育成することを目的としており、参加者の高校生は将来国際協力の現場で働きたいという高い志を持っています。ラオス訪問中はビエンチャン、サイニャブリを訪れ、JICA事業の見学や、ボランティアの活動視察を行いました。またビエンチャンではラオス人宅でのホームステイも体験し、ラオスの生活を生で体験する貴重な経験となりました。参加した高校生は、今後県内学校で高校生レポーターとして出前講座を行うだけでなく、沖縄県民に対して幅広く今回のスタディツアーの経験をフィードバックしていくことが期待されます。



(参加者写真提供：ホームステイ先の家族と)

健康管理室より ～寄生虫には気をつけて～

今回は、経皮・経口感染による寄生虫疾患についての注意喚起です。

経皮感染とは、メコン住血吸虫症の、人が川や湖と接触するとき病原体が皮膚から侵入する感染や、リケッチア症の、ダニに咬まれて皮膚から病原体が体内に入り込む方法です。予防方法は、流行地域のラオス北部地域の川湖水に触れないこと、ダニ咬傷予防です。この場合、感染初期に病原体侵入部に発赤や掻痒感、軽度疼痛を自覚しますが、見逃すことが多い程度の症状です。その後時間を経て、発熱や重篤肝障害等を発症します。

経口感染とは、タイ肝吸虫症の、淡水魚の生食摂取や、病原菌を含んだ食品を摂取することで起きる腸チフス、ランブル鞭毛虫症や細菌性赤痢、回虫、鉤虫、蟯虫などがあります。予防方法は、生水・魚・肉食の回避、衛生的食堂・食品の選択や食前手洗いを実施することです。日常生活で、葉物野菜を十分に洗浄する、十分な食品加熱、ミネラル水利用、食器の加熱消毒が有効です。ちょっとした注意・工夫で予防は可能です。参考文献：<http://www.forth.go.jp/useful/attention/08.html> / 厚生労働省 検疫所

おことわり：本ニュースレターはJICAラオス関係者を対象としたものであり、JICAラオスの活動内容及びニュースの共有を目的とし、約3ヶ月に1度を目処に発刊していく予定です。ご意見・ご質問は事務所総務・広報班までお願いします。(担当：木村、浅野)